

4.7. 「自治体取組情報検索」の作成を通じた情報発信機能の強化

～発達障害支援に関する地方自治体等の取組および関連情報データベース作成～

企画・情報部 発達障害情報・支援センター 与那城郁子 渡邊文人 赤塚望 泉浩平
石坂務 坂元里奈 矢野美穂 西牧謙吾

【はじめに】

全国の発達障害支援の拠点機関である発達障害者支援センターや各自治体等では、発達障害児者支援に資するさまざまな取組が行われ、有用な啓発冊子の作成や社会資源リスト等の整備も行われている。しかし、それらの情報は各自治体や各機関のホームページなどに点在しており、当事者・家族や支援関係者にとっては必ずしも必要な情報に迅速にアクセスできるようになっていない。そこで、それらの関連情報や成果物を集約・整理することで利活用しやすくなるよう、発達障害支援に関する地方自治体等の取組および関連情報データベース（以下、「自治体取組情報検索」と略す）を作成し、「発達障害ナビポータル」上で活用できるように取り組んだ。

【方法】

最初に当センターで掲載情報の候補に関する基礎資料を作成した。全都道府県・政令指定都市の関係課や発達障害者支援センターのホームページより、1,200件の情報を収集した。令和3年11月～12月に発達障害者支援センター全国連絡協議会所属機関(83ヶ所)にWEB調査を行い、基礎資料に記載された管轄地域の情報の確認および追加情報の提供を求めた。回答機関は79ヶ所、回収率95.2%であった。掲載が必要だと考える情報について特に多かった意見は「発達障害診療の医療機関情報」「当事者会、家族会、親の会の情報」「ペアレントメンター活動」「他地域の取組情報」などであった。それらの調査結果も踏まえ、発達障害情報分析会議作業部会で招聘した外部有識者らと、初期版に掲載すべき情報とカテゴリーの検討を行った。19のカテゴリーを設けることとし、全ての情報についてカテゴリーとライフステージごとに分類した。

令和4年1月～3月にかけて当該情報に係る都道府県・政令指定都市の行政担当課と発達障害者支援センターへ掲載情報の再確認を依頼し、掲載情報の確定を行った。

【結果】

- ・「自治体取組情報検索」初期版として、1,107件の情報を掲載した（令和4年4月に公開）。
- ・「自治体取組情報検索」の作成過程においては、全国の発達障害者支援センターとの連携をはかることで、支援現場や当事者・家族らが求めている情報の把握につとめると共に、継続的かつ効率的な情報集約に向けた仕組みの構築を目指した。
- ・国立特別支援教育総合研究所発達障害教育推進センターとの協働により、全都道府県教育センターの特別支援教育情報も掲載可能となり、教育と福祉の連携による情報発信の機会となった。
- ・「自治体取組情報検索」が有用なコンテンツとして活用されるためには、定期的に情報を更新し、掲載情報の充実を図ることが必要だと考える。今後は、市区町村を含めた取組情報の追加収集や[当事者・家族向け版]作成の検討等を行い、情報発信の強化に向けて取り組む予定である。